

## 新型コロナウイルス感染症に係る件について

令和2年4月30日招集予定の臨時市議会に提出予定の補正予算案の概要等については、次のとおりです。

### 1 経済対策

- ① 個人事業主・小規模事業者・中小企業者に対する利子補給 7,000千円  
静岡県経済変動対策貸付に係る利子を3年間「ゼロ」とするための利子補給  
※1 令和2年度は、令和2年3月融資分のみの予算対応となる。  
※2 令和3年度から令和5年度までは、各年度1億円超を見込み、3年間の予算額は3億円超の予算を予定している。

- ② 小規模事業者等に対する事業継続応援金 227,000千円  
減収をした小規模事業者の事業継続を応援することを目的に、国の「持続化給付金」(事業収入が前年同月比50%以上の減少を条件に、法人の場合上限200万円、個人事業者等の場合上限100万円の給付を行うというもの)の対象外となる小規模事業者を対象として、10万円を上限に事業継続応援金を給付する。

- ③ プレミアム付きの商品券の販売 300,000千円  
1万円で1万5,000円分、つまり5,000円のプレミアム付きのクーポンを5万セット販売する。クーポンは、市内の店舗のみで使用できるもので、今回のクーポンの一部は、飲食店(チェーン店を除く。)利用専用を加える。  
※ 新型コロナウイルスの収束について、現在のところ、いつになるか見込める状況にはないが、収束後、直ちに市内消費喚起ができるよう準備を進める。  
※ 5万セットの商品券の販売総額は7億5千万円となり、市内の消費喚起が図れる。  
※ 本事業の実施に合わせ、「(仮称)あらためて、今、乾杯!!」等を展開する。

⇒ 経済対策に係る予算 5億3,400万円

※ 令和3年度以降の個人事業主・小規模事業者・中小企業者に対する利子補給分を加えた予定額 8億3,400万円超

## 2 感染等に係る対策

- ① PCR検査体制の新たな構築 15,010 千円  
富土地域の新型コロナウイルス感染者増加に対応するため、一般社団法人富士宮市医師会の協力を得て、富士宮市救急医療センターの敷地内にPCR検査を実施するための検査場を開設する。  
政令市等の保健所の設置できる自治体以外で、PCR検査場を単独の自治体で設置するのは全国的にも例のない取組である。  
※ 感染者の拡大に伴い、富士宮市立病院において感染者（軽症のみ）の受入体制を構築するため独立した病棟を感染対策病棟とする整備を行った。  
(富士宮市病院事業会計予算)
- ② 国民健康保険 「傷病手当金」の追加 10,000 千円  
富士宮市国民健康保険条例に「傷病手当金」の規定を加え、新型コロナウイルス感染者又は感染が疑われる国民健康保険被保険者で、療養のために労務に就くことができない方に支給する手当金。財源は、全額県費で賄われる予定  
※ 後期高齢者医療保険も同様に条例改正を行う。予算については、静岡県後期高齢者医療広域連合にて措置をする。

## 3 課題対策

- WEB会議システム等検証委託業務 990 千円  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催が困難となることが予想される研修、会議、学習活動等について、WEB会議システム等を導入するためのコンサルティング業務を行う。合わせて、それらの開催困難な会議等をモデルとして、WEB会議システム等を利用した実証実験を行う（委託契約は、本年6月末日までを予定）。  
※【想定する研修、会議等】  
人事研修、総合計画等市民からの意見聴取の会議、多数の市民が参加する講座、学校教育でのオンライン学習指導等  
【想定する実証実験】  
妊産婦の不安軽減のための相談会、子育てに関する情報交換等

《今後の予定》

**【生活支援】**

**(国) 特別定額給付金についての取組方針**

→ 13,300,000 千円を予定 (国 10/10)

国が実施する1人当たり10万円の給付(特別定額給付金)について、速やかに市民に給付する。

- 1 企画戦略課内に、特別定額給付金の給付事務を行うための体制を整える。  
令和2年5月1日付で、職員2人増員(内示済み)
- 2 国から本事業の詳細が示され次第、速やかに補正予算にて対応する。

**【生活支援】**

**(国) 子育て世帯への臨時特別給付金についての取組方針**

→ 184,417 千円を予定 (国 10/10)

国が実施する児童手当の1万円上乗せ給付(子育て世帯への臨時特別給付金)について、速やかに対象者に給付する。

国から本事業の詳細が示され次第、速やかに補正予算にて対応する。

**【神田川観光駐車場の閉鎖】**

県外者の流入抑制の観点から、4月29日から5月6日まで、神田川観光駐車場を閉鎖する。

その他の施設も同様な措置を採ることを予定しているので、詳細がまとまり次第、情報提供を行う。

**【緊急事態宣言が延長された場合に係る件】**

新型コロナウイルス感染症予防の重要性に鑑み、職員の出勤者を5割削減することを予定している。

緊急事態宣言の延長が決定された場合、本取組について資料提供を行う。